

議会報

議會報 いいなん

第59号
令和元年10月18日

- 02 9月議会報告 可決された主な議案
決算審査特別委員会を設置
- 03 新たな過疎対策法の制定に関する
意見書の提出 一般会計補正予算
- 04 一般質問
- 10 採決の結果
議会活動報告 全員協議会の議題
- 11 常任委員会報告
- 12 明日を拓く



9月定例会を終えて

可決された主な議案

条例関係

9月3日から13日までの11日間で開催
国は、10月1日から保育料無償化を実施する。

0歳から2歳までの住民税課税世帯が対象外となつてゐるため、町単独で無償にすることにした。これにより、全利用者の保育料が無償化される。

住宅店舗リフォーム等助成事業は、下水道接続、3世代同居、エコリフォームの3種があり、対象工事費の下限額が50万円とされている。

利用されることの多いペアガラスサッシへの交換などが50万円に満たないため、対象外となることが多い。下限額を引き下げ、利用しやすい事業にすべきとの意見があつた。

飯南町会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の制定についてなど5件

予 算

令和元年度飯南町一般会計補正予算
(第2号)など7件

諸議案

飯南町過疎地域自立促進計画の変更
など2件

報 告

平成30年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告など2件

平成30年度飯南町各会計の歳入歳出決算を審査するため、決算審査特別委員会を設置した。

特別委員会を設置

委 員 長	景山 登美男
副委員長	門 真一郎
委 員	伊藤 好晴
委 員	瀧尻 行雄
委 員	高橋 英次
委 員	安部 丘

新たな過疎対策法の制定に関する意見書の提出

「新たな過疎対策法の制定に関する意見書の提出」が議員発議された。全会一致で可決し、衆参両院議長および内閣総理大臣はじめ関係大臣に提出する。

議案の要旨は以下の通り。

昭和45年の「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、4次にわたり特別措置法が制定され、総合的な過疎対策事業の実施により、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興などに成果をあげてきた。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は、令和3年3月末をもつて失効する。引き続き過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援を充実・強化し、そこに住み続ける住民が、安心・安全に暮らせる地域として維持されることが必要である。よつて、新たな過疎対策法の制定を強く要望する。

[令和元年度 一般会計補正予算]

プレミアム付商品券事業2000万円の増額、障がい者福祉施設整備事業3065万円の増額、防災情報システム整備費2803万円の増額、長期債繰上償還元利金1億6400万円の増額など

2億7571万円 増額

会 計 名	補正予算額	予 算 総 額
一 般 会 計	2億7571万円	92億2254万円
特別会計	国民健康保険事業	317万円
	後期高齢者医療事業	20万円
簡易水道事業会計	275万円	6億1498万円
病院事業会計	733万円	12億6421万円

一般質問

9月定例会



内藤 真一 議員

Q 通学バス活用の検討状況は

6月議会定例会で、飯南町の全児童・生徒のスクールバス利用について質問した。



スクールバスに乗り込む児童

高齢者が現役で活躍され期待も含め、高齢者のU・Iターンを進めることは大切。福祉施設協議会と連携し、安心して最後まで暮らせるまちをPRしており、今後も情報共有し、U・Iターン施策を進めよう。

A U・Iターン施策進める

町長 山崎 英樹
高齢者を、U・Iターンの募集に加えるべきだ。

本町の保健福祉施設は、県下トップクラスである。これを有効に活用し、福祉・包括ケアの町となるよう「飯南町福祉立町宣言」とでも銘打ち、全国にPRしてはどうか。

Q 福祉立町を目指せ

高齢者を、U・Iターンの募集に加えるべきだ。

本町の保健福祉施設は、県下トップクラスである。これを有効に活用し、福祉・包括ケアの町となるよう「飯南町福祉立町宣言」とでも銘打ち、全国にPRしてはどうか。

A U・Iターン施策進める

教育長 矢飼 齊
学校長とも協議をしているが、結論には至っていない。

全児童・生徒のスクールバス通学は大きな費用を伴うことから、慎重な検討が必要。保護者の意見も聴取し、校長会や教育委員会で協議する。



急な坂を登ります

今年度は、現在のロードヒーティングを使用できる状態とする。期間を定め、ロードヒーティングを使わず、除雪と凍結防止剤散布を行い、状況を検証する。

結果を踏まえ、PTAはじめ地域住民に、通学路の安全対策について説明する。



Q 通学路の安全を

騒ぎの原因は、当初行われた工事説明が、工事が長期化する中で、現在のPTA会員への周知が不足したことにある。

議会としては、過去の議決を結果も見ず良否判断はできがある。

A 検証し方向付ける

町長 山崎 英樹

本事業は、登校路谷側を拡幅することでカーブを改善し、ロードヒーティングは廃止し、除雪車と凍結防止剤による除雪を行う方針で、平成24年に着手した。

今年度に入り、冬季の安全対策をPTAはじめ地域の皆さんに説明したところ、容認できないとの意見がでた。期間の経過に応じた説明が不足していたためでお詫びする。

今年度は、現在のロードヒーティングを使用できる状態とする。期間を定め、ロードヒーティングを使わず、除雪と凍結防止剤散布を行い、状況を検証する。

一般質問

9月定例会

一般質問

9月定例会



高橋 英次 議員



朝から除雪作業に精を出す

Q 除雪の遅い地区

除雪作業は、どの路線においても早朝より町民の交通手段を確保しているが、除雪を開始する地区と最後となる地区では、大きな時間の差が出てしまい、最後となる地区では通勤・通学や一般生活に大変苦労されている。

こうした地区に対しては、小型の除雪ドーザを町が借り受け地区に貸与し、地区自ら除雪を行って頂くことはどうか。

A 対応策を研究検討

町長 山崎 英樹

本町の除雪は、飯南町除雪計画の除雪対策実施要領に基づき実施している。除雪路線は286路線、除雪車は町有の19台と、業者から18台を借り受けて実施している。

早期除雪や緊急の雪崩除去など小回りの利く対策は、集落実態調査でも意見が出ており、複数の地区から要望も聞いている。



昨年、赤名自治区において集落実態調査が行われ、理想的な地域づくりについて話し合われた。連帯感と一体感が生まれ、赤名の将来を見据えた地域づくりの意識が芽生えたと感じている。

今年は、上赤名自治区、下赤名自治区でも集落実態調査が行われる。3地区的調査結果を踏まえ、上赤名・赤名・下赤名の自治振興協議会が合同で、赤名地区的拠点づくりに向けた話し合いに取り組む場合には、町の協力と指導が必要だが、町長の考えを問う。

A 話し合いに期待

Q 赤名地区の拠点づくりを

町長 山崎 英樹

3地区の集落実態調査の結果に基づき、赤名地区の住民一人ひとりが元気に活躍でき、住み慣れた地域で安心して暮らしこそしていくための取り組み、U・Iターンなど、若者等の定住を進める取り組みなど、住民主体の地域活動を行う場合、拠点となる施設が必要であるということであれば、町も一緒にになって考え、活動や拠点づくりに必要な支援を行っていく。

今後の地域づくりに向けて、大いに話し合いが進むことを期待する。



熱を帯びる意見交換

一般質問

9月定例会



伊藤 好晴 議員



虐待による児童の死亡、傷害や暴行に関する報道が相次いでいる。本町では大きな事件は発生していないが、起こつてからでは遅い。

政府の提唱する「虐待防止プラン」への対応はどうなつているか。

オレンジリボン運動の中で「子育て中の親子に優しいまなざし」「階段で困っている親子には、ベビーカーの持ち運び手伝い」「赤ちゃんに微笑みかけ」など提起している。これは「地域で、みんなで子どもを守つていきましょう」ということにつきる。実現には自治体のアピールが必要だ。

福祉事務所の場所は行きにくいと思う。役所の要所、町内のしかるべき場所に、子どもの相談を受け付ける窓口を設置するよう提案する。

（保育所に入所していない乳幼児を含む）の子どもの安全確認養育環境の把握は保健師が行っている。国事業を使わず、町の保健師の仕事として見守つていく。

窓口設置は、今後の宿題とさせていただく。本当に行きにくいということなら改善しなくてはならず、時間をいただきたい。

A 保健師対応で努力



町長 山崎 英樹

乳幼児から小学校入学までのしかるべき場所に、子どもの相談を受け付ける窓口を設置

（保育所に入所していない乳幼児を含む）の子どもの安全確認養育環境の把握は保健師が行っている。国事業を使わず、町の保健師の仕事として見守つていく。

窓口設置は、今後の宿題とさせていただく。本当に行きにくいということなら改善しなくてはならず、時間をいただきたい。



Q 虐待撲滅目標指せ

虐待による児童の死亡、傷害や暴行に関する報道が相次いでいる。本町では大きな事件は発生していないが、起こつてからでは遅い。

政府の提唱する「虐待防止

プラン」への対応はどうなつて

いるか。

オレンジリボン運動の中で

「子育て中の親子に優しいまな

ざし」「階段で困っている親

子には、ベビーカーの持ち運び

手伝い」「赤ちゃんに微笑

みかけ」など提起している。

これは「地域で、みんなで子

どもを守つていきましょう」とい

うことにつきる。実現には自

治体のアピールが必要だ。

福祉事務所の場所は行きにく

いと思う。役所の要所、町内

のしかるべき場所に、子どもの

相談を受け付ける窓口を設置

するよう提案する。

Q 非核の町実現を

非核平和都市宣言は「ヒロシマ・ナガサキの悲惨な出来事を二度と起こしてはならない。自分たちがずっと安心して暮らせる平和な世の中を、自分たちが住んでいるこの飯南町が守っていく」ことにつながる。

唯一の被爆国が「ノーモア・ヒロシマ」「ノー・モア・ナガサキ」の心を大切に、核戦争防止と核兵器の全面禁止のために努力することは、当然の国際的責務であるとも考える。

来年は、国際的なスポーツ祭典も開かれ、被爆75周年の節目にもあたる。是非とも飯

南町を、非核平和都市宣言の町にしたいと思うがどうか。

A 来年3月
議会提案に準備

町長 山崎 英樹

保育所ぐらいの時に広島を訪れ、直視できないものを経験した。修学旅行でも訪れる悲惨さは、心に深く刻み込まれている。

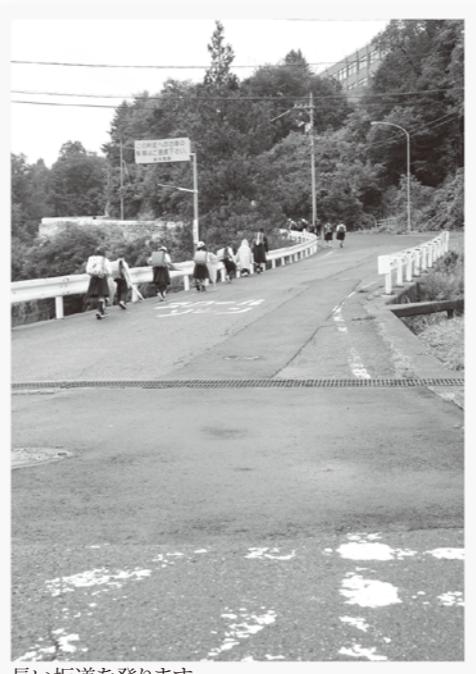
以前に質問があつたが大切な宣言なので、平和を願うという大切な日に宣言すべきと思つていた。

被爆75年というのは頭になかつたが、来年は平和の祭典オリンピック・パラリンピックが開催されるので、3月の定例会で宣言できるよう準備していく。

頸原小・中学校通学路の改良に伴い、ロードヒーティング廃止と聞くが、児童・生徒・学校関係者の安全確保対策をどのように考えているのか。

これまで、冬期間はロードヒーティングが活躍し、子どもたち・保護者・学校関係者は、安心して登下校していた。

高台に学校を建設するにあたり、安全確保の観点から設置されたものであり、経過を今後検討した上で判断を期待し、町長の思いを聞きたい。



長い坂道を登ります

Q 頸原小・中学校の登校路の安全は

頸原小・中学校通学路の改良で便利に使える道路でなくてはならない。冬季の除雪も含め、維持管理がしっかりとできる道改めにしたい。

児童・生徒の通学路は安全で便利に使える道路でなくてはならない。冬季の除雪も含め、維持管理がしっかりとできる道改めにしたい。

A 安全な道路改良を

町長 山崎 英樹

児童・生徒の通学路は安全で便利に使える道路でなくてはならない。冬季の除雪も含め、維持管理がしっかりとできる道改めにしたい。

農水省は、30年後の農村地域の人口予測を公表したが、中山間地域では人口が半減し、約14万の農業集落の内、約1万の集落維持が難しくなる時代が来るとしている。

本町の場合は、U・Iターンなどで集落維持に頑張っているが、10年先の戦略が急がれるのではないか。

Q 農福連携の戦略は

指導者の育成を

前回も農福連携について質問したが、その後の動きはどうか。

農業と福祉を結び付けるには、それぞれの専門家や両方を指導できる人材の育成も必要ではないか。

本町でも地域・集落の高齢化が進み、厳しい状況にある。強い危機意識をもつて、町民が住み慣れた地域で暮らし続けられる町づくりに全力を尽くす。

そのひとつが小さな拠点という考え方で、公民館エリアで、生活機能・地域産業等と地域包括ケアシステムが連携して取り組んでいる。各地区の新たな仕組みづくりへの支援も行っており、これに関連して集落実態調査を実施している。

A 実態調査をもとに

町長 山崎 英樹

農福連携は、労働力不足や後継者の確保対策、障がい者の就労の場として有効なシステムと考えている。

町内の障がい者福祉サービス事業所では、今年度県の補助金を活用し、除草作業の受託や野菜の包装作業、代理出荷などが行われている。最近本町に進出した企業には、農福連携に取り組まれることを期待している。

人材育成について、新たな課題として研究検討していく。

A 新たな課題として
研究・検討

町長 山崎 英樹

前回も農福連携について質問したが、その後の動きはどうか。

農業と福祉を結び付けるには、それぞれの専門家や両方を指導できる人材の育成も必要ではないか。

一般質問

9月定例会



門 真一郎 議員



最盛期を迎える朝から収穫に汗を流す

③所得に視点を置くことは大事だ。専業・兼業農家の生産モ

- ①この計画期間は平成28年からの5年間で、目標生産額は24億4400万円であるが、達成の見込みは。
- ②6次産業化では、(株)エリーゼの操業休止、地域内循環システムでは飯南木質バイオマスセンターが休止の状態だ。計画に対する影響は。

③目標は農業生産額で立てられているが、1農家あたりの所得を得て考へることが重要だ。所得を目標にすることで、農家の生産意欲を刺激できる。来年は次期計画着手の年である。農林業者の望みを叶える振興策にすべきと考えるが。

インターネット回線には上りと下りがあるが、このたびの整備後のプランでは、下りに50メガと100メガが追加されるとともに、上りの速度はすべてのプランで下りと同じになる。

通信速度の大幅な改善と空き家の活用により、サテライトオフィスの誘致を積極的に推進してほしい。人口減少の歯止めの手助けになると思う。教育・医療・介護など、さまざまな分野で幅広い活用が期待できる。

例えば現在、本町には緊急通報システムがあるが、本人がボタンを押さなければ異常を



(※1)
FTTH化とは、光ファイバー網の活用を、早急に考えていかなければならないが、どのように可能になるか。また、カメラによる監視も整備された光ファイバー網

者の自宅の居間、寝室、トイレなどに人感センサーを設置し、高齢者が動く反応がなければ、インターネットを利用しても家族や協力者などへ通報することが可能になるのではないか。また、カメラによる監視も可能になる。

A町の基となる農業振興次期計画に注力

町長 山崎 英樹

①園芸作物を上方修正し、24億8100万円の目標にしているが、達成率は96.7%と見込んでいる。部門別では畜産1

0.5%、米穀類91.2%、園芸

作物66.8%となっている。

②(株)エリーゼの休業については心配をお掛け申し訳なく思っている。加圧玄米の原料は将来的には、町内産米にする計画だったが、まだ商品開発の段階で、影響はない。

町内の計画だったが、まだ商

業改善計画をもとに資料収集を始めており、町も協力していく。

テレビは、4K・8Kの高画質、高品質な映像サービスが可能になる。また、インターネットサービスでは、上位回線の増強工事も完了したことから、増強されたインターネット

環境による運用ができるこ

になつた。

上り回線の速度の大幅な改

善を活用し、テレワーク(※2)、

サテライトオフィスの誘致、I



の確保につなげたい。光ファイバー網と高速インターネット環境を、本町のまちづくりに有効に活用しなくてはならないと思つている。提案された高齢者の見守りをはじめ、様々な分野で活用できるサービスの導入を図っていく。

T人材の誘致、ひいては働き場

の確保につなげたい。

光ファイバー網と高速インターネット環境を、本町のまちづくりに有効に活用しなくてはならないと思つている。提案された高齢者の見守りをはじめ、様々な分野で活用できるサービスの導入を図っていく。

Q農業振興計画あと1年半の取り組みは

町長 山崎 英樹

①この計画期間は平成28年からの5年間で、目標生産額は24億4400万円であるが、達成の見込みは。

②6次産業化では、(株)エリーゼの操業休止、地域内循環システムでは飯南木質バイオマスセンターが休止の状態だ。計画に対する影響は。

③目標は農業生産額で立てられているが、1農家あたりの所得を得て考へることが重要だ。

所得を目標にすることで、農家の生産意欲を刺激できる。

来年は次期計画着手の年である。農林業者の望みを叶える振興策にすべきと考えるが。

④所得に視点を置くことは大

きだ。

再稼動に向け、オガコ利用計画の見直しなど、森林組合と課題を整理しているが、結論はでていない。

木質バイオマスセンターのオガコ生産休止は、循環型農業展開の中で構想が止まっているわけで、非常に残念なこと待している。

インターネットのサービスを受けることになる。

整備により、テレビやインターネットのサービスにおいて、皆さん利用してテレビやインターネットのサービスを受けることになる。

今年度は頓原地域で、FTTH化(※1)の整備を実施しており、来年の3月には町内全域で整備が完了し、全ての加入者の皆さんが、これを利用してテレビやインターネットのサービスを受けることになる。

本町では、昨年度赤来地域、H化(※1)の整備を実施しており、来年の3月には町内全域で整備が完了し、全ての加入者の皆さんが、これを利用してテレビやインターネットのサービスを受けることになる。

一般質問

9月定例会



景山 登美男 議員

もつと空中散布の仲間を増やしたい

無人航空機運営協議会

会長 高橋 正好さん

たが、実際に携わっている人は8名程度で慢性的な人手不足の状態です。

無人航空機運営協議会会长の高橋正好さん、今後のヘリコプターによる農薬散布やドローンの活用状況を聞きました。

今年の利用状況はどうでしたか

今年の散布面積は延べ約950haです。町内の引受面積は350haで、2回散布するので約700haを利用いただいています。残りは雲南省になります。

どのような体制で

当初はJAの職員でスタートし、オペレーターの安定確保のため、認定農業者や建設業従事者に免許を取得していただき、人数を増やしていました。

農家からは適期防除を求められます。5月の連休にいっせいに田植をした水稻の適期は標高差を考慮しても、せいぜい1週間しかありません。約400haすべての水田を1週間で処理するため、オペレーター一人ひとりの技量を高めるなど、相当の努力を伴います。

小田小学校区ではドローンを1機導入し、除草剤散布や防除を始められました。散布料は協議会が機材のチャーター料と人件費を払うので、経費は圧縮されます。

人手不足対策を含め、他の法の人とも同様の連携を進め、働きの場を提供していきたいと考えています。受講料は協議会が補

助していますので、散布作業に協力できる人があれば、資格取得を考えたいです。

今後の計画は

組織の今後ですが、JAとの関係や税法上の問題などがあり、法人化は避けて通れません。

年内法人化を目指し、定款などの協議を行っています。

農業法人の成功事例は少ないと聞いています。農薬散布事業を起業し、成功例となつて地域を元気にしていきたい、雇用を創出したいというのが私たちの夢です。

朝晩、めつきり涼しくなつて参りました。議会が終了した頃には、稲穂もしつかり熟れ色がつき、秋晴れのもと一斉に稻刈りが始まりました。今年の我が家は、梅雨前の低温が影響してか、少し悪かったです。

この時期になると気になるのは台風の到来です。近年は温暖化の影響で勢力が強く、上陸すると甚大な被害をもたらしています。

年も台風15号が首都圏を直撃し、千葉県では長期にわたる停電で、住民は大きな負担を強いられました。停電対策という新たな検討課題が浮き彫りとなり、本町でも備えについて確認し合つておく必要があります。

さて、今議会常任委員会を子育て世代の方が傍聴されました。議員のなり手不足や議会離れがさやかれるなか、こうして議会に興味をもち、足を運んで下さる方がおられるのは、嬉しい限りです。

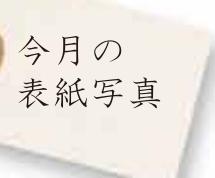
議会広報編集委員会も新メンバーでスタートします。わかりやすく議会の動きをお伝えし、楽しく読んでいただける広報誌をお届けしたいと思います。2年間よろしくお願いします。

編集後記

今月の表紙写真



空中散布の今後を語られた高橋正好さん



お盆前の下赤名で農薬散布用無人ヘリコプターのエンジン音が響いていました。ヘリ防除は、短時間の一斉防除が可能で効果が高いとあって需要は増していくばかりです。現在ヘリ2機とドローン2機で、要員は12名必要です。スタッフ不足で超多忙です。

写真の操縦者は、大島紗創作館の棟梁さん。しめ縄を各地に納品する合間に縫つての散布でした。見かねた大國主命が、救いの手を差しのべてくれないものだろうか。